

4. 住宅・建築物の耐震化の状況

(1) 住宅・建築物の状況

平成19年1月現在の固定資産データによると、厚真町の総建物戸数は5,841戸です。そのうち、住宅は2,435戸（総建物戸数の41.7%）、非住宅は3,406戸（同58.3%）となっています。

住宅総数2,435戸をみると、木造は1,959戸（住宅総戸数2,435戸のうち80.5%）、非木造は476戸（同19.5%）となっています。

このうち、1982年（昭和57年）以降に建設された住宅戸数（昭和56年の新耐震基準施行以降に着工された住宅）は1,076戸、総住宅戸数の44.2%となります。

1981年以前に建設された住宅1,359戸のうち、耐震性を有している建物を北海道や国の数値をもとに推計すると、534戸が耐震性を有していると推計され、合計すると1,725戸、総住宅戸数の70.8%が耐震性を有していると推計されます。

非住宅では、1982年以降に建設された建物は1,281戸、総非住宅件数の37.6%となっています。

表4-1 構造別建築年次別件数（共同住宅戸数ベース）

		木造				非木造				合計				
		~1961	1962~1981	1982~	合計	~1961	1962~1981	1982~	合計	~1961	1962~1981	1982~	合計	
住宅	件数	302	813	844	1,959	95	149	232	476	397	962	1,076	2,435	
	割合	15%	42%	43%	100%	20%	31%	49%	100%	16%	40%	44%	100%	
	民間 戸建て	件数	302	742	733	1,777	95	21	62	178	397	763	795	1,955
		割合	17%	42%	41%	100%	53%	12%	35%	100%	20%	39%	41%	100%
	民間 共同建 公共	件数	0	20	93	113	0	60	0	60	0	80	93	173
		割合	0%	18%	82%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	46%	54%	100%
非住宅	件数	0	51	18	69	0	68	170	238	0	119	188	307	
	割合	0%	74%	26%	100%	0%	29%	71%	100%	0%	39%	61%	100%	
内公共	件数	539	626	487	1,652	400	560	794	1,754	939	1,186	1,281	3,406	
	割合	33%	38%	30%	100%	23%	32%	45%	100%	28%	35%	38%	100%	
合計	件数	3	16	34	53	11	21	67	99	14	37	101	152	
	割合	6%	30%	64%	100%	11%	21%	68%	100%	9%	24%	66%	100%	
内公共	件数	841	1,439	1,331	3,611	495	709	1,026	2,230	1,336	2,148	2,357	5,841	
	割合	23%	40%	37%	100%	22%	32%	46%	100%	23%	37%	40%	100%	
内公共	件数	3	67	52	122	11	89	237	337	14	156	289	459	
	割合	3%	55%	43%	100%	3%	26%	70%	100%	3%	34%	63%	100%	

表4-2 住宅の耐震化の状況（平成19年）

	総数 A=B+C	1982年以 降建築 B	1981年以前建築				耐震性を 有する I=B+D+F	耐震化率 (%) J=I/A		
			耐震性確 認 C	耐震性有 推計値 (%) D	耐震性有 推計戸数 E	耐震性不 十分 F=C-D+E				
						H=G*10%				
民間木造戸建て住宅	1,777	733	1,044	0	36%	376	668	67	1,109	62.41
民間非木造戸建て住宅	178	62	116	0	89%	103	13	1	165	92.7
民間木造共同住宅	113	93	20	0	12%	2	18	2	95	84.07
民間非木造共同住宅	60	0	60	0	89%	53	7	1	53	88.33
公共住宅	307	188	119	115			4		303	98.7
住宅合計	2,435	1,076	1,359	115		534	710	71	1,725	70.84

(2) 特定建築物などの状況

本町では次に掲げる建築物のうち、地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しない建築物で同法第3条第2項の適用を受けているものでは、1号に該当する物件が6件あり、主に共同住宅に利用されています。

これらのうち、公共建築物以外は耐震診断及び改修を平成17年度までに完了しています。

公共建築物は平成20年度において耐震診断を実施する予定です。

表4-3 特定建築物

区分	内 容
1号	学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数の者が利用する建築物で政令で定めるものであって政令で定める規模以上のもの
2号	火薬類、石油類、その他政令で定める危険物であって政令で定める数量以上のものの貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物
3号	地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあるものとして政令で定める建築物であって、その敷地が都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接するもの

表4-4 厚真町の特定建築物

区分	用途	所在地	事業所名	備考
1	民間建築	共同住宅	新町	診断・改修済
2	民間建築	寄宿舍	新町	診断・改修済
3	民間建築	共同住宅	新町	診断・改修済
4	民間建築	共同住宅	新町	診断・改修済
5	民間建築	事務所	浜厚真	診断・改修済
6	公共建築物	スポーツセンター	本郷	H20 診断予定

(3) 耐震診断・改修等の実施状況

耐震診断・改修等の実施状況は、公共建築物では耐震診断が3件、そのうち耐震的に問題があった1件について耐震改修を実施しています。

民間については、本計画に伴うアンケートでは、耐震診断実施が380票中2件、0.5%の実施が確認されました。